

(第 6 期第 4 回食育推進評価専門委員会関係)

重点課題「多様な暮らしに対応した食育の推進」でいただいた主な御意見

<家庭における食育>

- 早寝早起き朝ごはんが始まって 12 年、継続はとても大事。次のステップとしてどこを目指すのか。暮らしが多様化し、早寝早起き朝ごはんというスタイルのできない世帯、子供もたくさん出ている現状もある。

<学校、保育所等における食育>

- 栄養が十分にとれない家庭が増えている中で、学校給食の役割は非常に大きい。小・中学校の学校給食実施率 100%早期達成をお願いする。
- 中学校における給食実施率は 90%以上となったが、地域的な偏りはないのか。また、運動部に入っている・いないなど個人差があるので、自由に食べる量をコントロールできるのか。
- 学校給食をもって 1 日の食事となっている子供もいれば、家庭でいろいろな料理が並んでいるのに十分な食べ方をしていない子供もいる。望ましい食習慣を形成する上で、学校給食は非常に重要。学校給食が 100%実施され、義務教育における学校給食は義務として行われるようにしてほしい。
- 学校給食の 100%実施を目指すことはよいことだが、アレルギーのため、6 年間、皆と同じ物が食べられず我慢してきたという児童もいることを視野にいれて進めてほしい。
- 皆で一緒に食べる「共食」の良さを、一番理解できるのが学校給食の場である。

<地域における食育>

- 子供食堂と連携した実態調査が今回初めて行われたことは意味がある。調査結果から上がってきた課題をさらに充実させてほしい。子供食堂の開催頻度が月 1 回では貧困の子供を救える場にはなり得ず、支援する場は別途考える必要。
- 子供食堂は民間から自発的にスタートしたが、ほぼ毎日、特定の個人に対して食事を提供するようになると、それなりの給食運営のノウハウが必要。衛生面が適切に対応できていないと、トラブルが発生した場合に、こうした動きに水を差すことになりかねない。将来的には栄養士に相談できるような仕組みを考えてほしい。
- 子供食堂には、ほとんど毎日のように、子供の居場所を提供しているところもあり、頭が下がる思い。費用の面等で課題も多い。

- 子供食堂は、本当に来てほしい人に来てもらえないという問題があると聞かすが、服装や給食のおかわりの様子など、学校は、子供の状況を把握・気づきやすい場なので、支援の場のプラットフォーム的な役割を果たすことも必要ではないか。

(第6期第4回食育推進評価専門委員会関係)

重点課題「健康寿命の延伸につながる食育の推進」でいただいた主な御意見

<家庭における食育>

- 早寝早起き朝ご飯運動は、保護者・先生にとり、食育の中で大きな役割を担っている。子どもが望ましい基本的な生活習慣を身につければ、健康寿命の延伸にもつながっていく。
- 北欧では夜8時には子どもは寝る。まさに、早寝早起き朝ご飯の教育をしていると感じた。
- 親子で楽しみながら食育に触れていく体験活動はすばらしく、もっと充実させていただきたい。
- お父さんの料理教室の一番の課題は、イベントで終わってしまい、家庭で定着しないこと。習慣化するためには楽しく皆に発表し、宣言して習慣化していく繰り返しが必要。料理教室でなく、自宅のキッチンで料理することが一番重要。

<学校、保育所等における食育>

- 中学校の給食で、国産や地場産を使えばコストが上がってしまうが、傷などで廃棄される国産食材を活用していけば、資源の無駄やコストの削減ができるのではないかと。

<地域における食育>

- 「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」が、様々な事業者にも活用されることを期待している。
- 摂食や嚥下に問題がある方への食事の提供のあり方については課題が多い。例えば、医療機関から介護施設や自宅に移動する時など、どういう食事が適当なのか、日本摂食嚥下リハビリテーション学会のガイドライン等との整合性も図りつつ、標準化された方法が必要。
- 障害児の摂食嚥下機能の不良さに関しても、食育の中で取り組んでいきたい。小児に関し、学会で、食品、食形態の名称統一を進めており、この動きに期待。
- 日本型食生活の普及活動の支援、機能性農産物を活用した健康都市づくりの

支援について、地域の農畜産物を活かした食ということで、もっと力を入れていただきたい。自給率が上がって、日本型の食生活が普及するとよい。

<生産者と消費者との交流の促進>

- JA グループには、食や農業の大切さを出前授業等で伝えられる人材がたくさんいるが、学校の食育の場に入りづらい。一定の講座や研修などの講師の登録ができるような制度があればよい。皆が農林漁業体験をしながら、日本の食材の役割をもっと学べるのではないか。農林漁業体験を経験した国民の割合40%の目標はもっと高くてもよいのではないか。

<情報の提供>

- 情報発信について、各省のホームページにバナーが追加され、分かりやすくなった。クリックすればパンフレットが出てくるような仕組みがあれば分かりやすい。